			4		5	年度	事務事業マ	ネジメント	シート								作成	日 令和	5 年	7	月 1	. 日作	成			
									担当課 生涯学習課					(;	3)指標の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事	務事	事業	名	社会	教育指	導員配置事業		担当係	社会	教育係				活動指標(実施り	h 华 / 宝 体 4 次) (当		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
									1	会計	款 項	目	目 備考		伯刿伯悰(天旭小	(101)	単位	(実績)	(実績)	(実績)						
まち	づく	くり	プ゜ラン	振		育・文化>心豊か	いで志あふれる	人づくりと伝	予算科目	1	10 4	1		Ŧ	高齢者学級数		学級	23	23	23	23	23	23			
(基	本	目;	標)	興	統 · :	文化のまち							同图 子		于柳	23	23	21								
(個	別	月 🧷	標)	計 2	多様	な志を育むまち			主な費目	報酬	、報償費、抗	旅 費		1	高齢者学級参加者	一数	人	700	700	700	700	700	700			
) 19X				± 5 X F	TARIL TARRA MR					1-121- E 1 1/25 //- E	/ /	582	545	501							
(施	策)	14	社会	教育の充実			対象 社会教育指導員				ı	成果指標 (成果・	効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
				71	1								L	1			(実績)	(実績)	(実績)	1 000	1 000	1 000				
(基	本	目;	標)	総3	結婚	・出産・子育て	教育の希望を	とかなえる					ア	高齢者学級参加延	E人数	人	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000				
				台	.				H29 年度~			-				2, 128	2,679	1,903								
(施	策)	略 5	2.5	ろざしアップ教	な育推進プロジェクト		事業期間				年間)	1	'											
				ги		2年度	3年度	4年度	5年度	<u> </u>	KD 年度 6年度	_	7年度	╁					1							
(1)	総事	業	費の	惟移	単位					笛) (ーリース 計画・予算)		ーク 町・予算)	- (4	4)評価				所管	課による	5評価					
年	財	国山	具支と	H金	千円		(入順 八升)	(入順 八升)	(HIE 1:	71 7 (1	п <u>ы</u> 1 ж /	(111)	4 1 31* /	┢												
間事	源	7.0		定財源								+			+80											
ト業	内訳		受財》		千円		6, 688	6, 692	6, 7	43	6, 743	+	6, 743	· 有	・市民のニーズ・事業の効果		社	社会教育主事を補佐し、社会教育の特定分野についての直								
- タ 質	事	業費	計	(A)	千円		6, 688	6, 692	6, 7		6, 743		6, 743	郊	・政策との整合性	± 1					系団体のす					
ル人	_	_		年間)	人	0. 025	0. 025	0.025	0. 02		0. 025		0, 025	性	・事業を廃止の影						市民の学					
コ件	_			i (B)			140	140		40	140		140	一計	・類似事業との連	携	られる。									
î	_	_	+		千円		6, 828	6,832	6, 88		6, 883		6, 883	ηш	・公平性											
(2) 事	業	概要	Ĺ			,	·		· · · · · ·		<u> </u>	•	· ·	1												
事業目的 事			教育を行		を補佐	し、社会教育の	特定分野につい	ハての直接指導	、学習相談	又は社	土会教育関係	団体の	育成・		・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		高齢者学級や家庭教育学級等の募集・企画・運営について、研修内容を工夫しながら、参加者の増加を図っているまた、3人の社会教育指導員の配置に伴う経費や講師謝になる名書であり、制造は難しい。									
業内容						育学級等の募集 育関係団体の育								佃			に係る経費であり、削減は難しい。									
必要性 開始経緯						談対応等のため 成により、市民				言によ	こり、高齢者	学級⊄	の開催や		達・数値目標 成・目指す状況		高齢者学級については、高齢化・過疎化等により参加者が減少傾向にあるが、研修内容の充実や事業周知により新たな学級も開設できたところである。									
実施状況	3人の社会教育指導員を配置し、高齢者学級や家庭教育学級等の企画・運営等公民館主事と連携し社会教育の推進を行っている。											菿	☑ ・ 信熱 環 音の変化		今後に	用取できたとこのである。 についても、引き続き研修内容の工夫しながら、参加 を図る必要がある。										
成果											・指導を	改革 7	拡充	O 5	見状維持		改善		効率化		廃止終					
課題										び善案	7 Kit 8/4															

		令和	·Π	Э	牛皮 +	争務争業や	ネンメント	ンート						作成日	令和	5 年	7	月 1	日作	成			
								担当課	生涯学習課		(:	3)指標の推移			2年度	3年度 4	4年度	5年度	6年度	7年度			
事	務事業名	家	庭教	(育学)	級開設事業			担当係	社会教育係 会計 款 □ 耳	頁 目 備考		活動指標(実施状	犬況)	1 里 177 1	(目標) (実績)		(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
まち (基	づくりプラン 振 5 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 本 目 標) 興 5							予算科目		1 1	 ア	開設学級数		学級 …	39 31		39 29	39	39				
(個	別目標	別 目 標) 前 2 多様な志を育むまち							報償費、委託料			イ 家庭教育学級生		I / I	2, 300	2,300 2 1,118 1	2, 300	2,300					
(施 策	·体 系	2	社会教	数育の充実						T	成果指標(成果・効果		単位	(目標)	(目標) (目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基	本目標) 総	3	結婚・	・出産・子育て	・教育の希望を	とかなえる	対象	家庭教育学級		ア	家庭教育学級参加	口率	%	80	80	81	82	83				
(施 策) 戦略	5	こころ	 ろざしアップ教	************************************	 ェクト	事業期間		度~ 度(年間)						00							
(1)	総事業費の	が推移	;	単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予	5年度 6年度 7年度			 4)評価	所管課による評価										
在	財国県支	: Ш <u>А</u>	\dashv	千円	(夫領・伏昇)	(夫領・伏昇)	(夫領・伏昇)	(計画・丁)	算) (計画・予算	章) (計画・予算)	4	1											
بللد 1	国界 国界 日 日 日 日 日 日 日 日 日	特定則	r源	〒円 千円 千円	1, 034 1, 034	1, 014 1, 014	1,000 1,000	$\frac{1, 2^{2}}{1, 2^{2}}$			一 方対	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性	t j	られており	R護者や地域から子育てに関する意見・要望等が多く寄せ れており、また、近年、情報モラル教育等、様々な課題も								
ルス	4 2142 4111	,	_	人	0. 025	0, 025	0. 025	0. 02				・事業を廃止の影	シ 想 2			いら、身近な							
コ件す	r /rl. =Hb .lmr		(B)	千円	140	140	140		40 14		7	・類似事業との連	- HE 2	ひ)、幼稚 ての 粉 苔の	主園、 八	小学校、中学 である家庭教	を校に 第	家庭教育学	を と級を開	設し、全			
スタ	(A) + (B) 千円 1,174 1,154 1,140							1, 38			ПШ	・公平性		しの教育の	ノ	じめる豕姓名	以目のこ	化夫を凶る	の必要か	める。			
(2)])事業概要										1												
事業目的	を身に付る。	け、月	全て 思い	の教育やりの	育の原点であり の心や感動する)、親と子が日7 3心などをもつ、	常的な生活を送 心豊かな子ど	る中で、基 もの育成を	本的な生活習慣 目指して保護者	や善悪の判断等 が共に学習す		効 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化		と連携しな	育所(認定こども園を含む)、幼稚園、小学校、中学校 携しながら、内容の充実を図る必要がある。 た、経費については講師謝金や消耗品等の経費に充てら								
事業内容	事業説年間学委託契実績報	習計的	洁、	委託精	斗支払						評価	・費用対効果 ・財政負担の必要 ・関係者との連携	と作生	れており、削減は難しい。									
必 要性 開始経緯		であ	るた	め。						重要な役割を果	達成度	整・数値目標成・目指す状況度・実現性		家庭が全ての教育の原点であるという認識と関心をもって もらうため、全ての市内保育所(認定子ども園を含む)での									
実施状況	家庭教育字級を保育所(認定ことも園を含む)、幼稚園、小字校、甲字校の29字級を開設。昨年度より新型コロナウイルス感染症予防の関係により運営が厳しい状況もあったが、それぞれの学級が、様々な工夫をしながら事業を実施しており、平均8回程度の活動となっている。学習内容は人権教育、心肺蘇生・AED講習、子宮て学習、食宮などの各種学習会、ニュースポーツ体験、レクリエーション活動や推帯スマートフェン等の													開設を目標に、福祉課と連携しながら、開設を推進してく。						してい			
成果	各学級では、家庭教育の充実を図るための様々な事業が実施され、人権教育、食育や情報モラル教育など課題の決切がある。生道助言を行ったほか、「まるべず、そうて毛帳」の活用により、学知生の姿質点とが											拡充	O 5	見状維持		改善		効率化		廃止終了			
課題											改善案	K. Kili ad											

		J1,	LΠ	5	牛皮 与	事務争業マ	ネンメント	、シート						作成日	令和	5 年	7	月 1	日作	成		
								担当課	生涯学習課		(3)指標の推移		2	年度	3年度 4	年度	5年度	6年度	7年度		
事	務事業名	公	民館	曾理:	運営事業			担当係	社会教育係	口/选本		活動指標(実施状	大況)	田 477	目標)		目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
まち (基	づく り プ ラン 振 5 < 教育・文化 > 心豊かで志あふれる人づく りと伝本 目標) 興 5 統・文化のまち							予算科目	会計 款 項 1 10 4	目 備考 2	 ア	条例公民館数			実績) 9 9		実績) 9 9	9	9			
(個	別 目 標)							主な費目	報酬、旅費、需用	用費、委託料	イ											
(;	 施 策	体系	2	社会教	 数育の充実							 成果指標(成果・効果)		田 477	目標)		目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基	本目標) 総	3	結婚・	 ・出産・子育て	教育の希望を		対象	対象 条例公民館			ア施設利用者延人数 イ生涯学習講座参加人数		(実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) (実績) 70,000 7								
		· 台 戦 略				 (育推進プロジ:		事業期間			-			, 20	,	20,000 20	, 151 , 000	20,000	20,000			
		/ 四台			2年度	3年度	4年度	手来別局 年度(年間) 5年度 6年度 7年度			╀		1	12	12, 340 10, 539 12, 098 12, 09							
(1)	総事業費の	か 雅杉	۶	単位	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予	算) (計画・予算)	(計画・予算)	(4)評価				所管課(こよる	評価				
عللد ۱	財源内部 一般財 事業費計	特定則	才源	千円 千円 千円	30, 255 30, 255	31, 973 31, 973	32, 449 32, 449	52, 59 52, 59		32, 051 32, 051	有効	・市民のニーズ・事業の効果・政策との整合性	ŧ	条例公民館は、地域住民のコミュニケーション及び生活								
ル 人	所要人員			人	0, 200	0, 200	0, 200	0, 20		0, 200	性	・事業を廃止の影	シ 懇!	習の場として活用されており、引き続き利用者が利用しやすい施設の維持管理に努める必要がある。								
コー件	人件費棚		(B)	千円	1, 120	1, 120	1, 120	1, 12		1, 120	一評価	・類似事業との連	連携									
ì À	(A) + (B) 千円 31,375 33,093 33,569 53,718 33,171 33,1									33, 171	ПШ	・公平性										
(2)事	業概要										1											
事業目的							利用調整や維持 中心施設として		学習講座等の企画 図る。	・運営を行	効率性	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化	2	者の増加を	生涯学習講座の運営・企画等、内容を工夫しながら、参加 その増加を図っている。 また、9人の公民館主事の配置に伴う経費や施設の維持管							
事業内容	・利用調 ・生涯学 ・施設修	習講	座等	の企画	画・運営						評価	・費用対効果 ・財政負担の必要 ・関係者との連携		また、9人の公氏組土事の配直に伴り経貨や施設の維持管理に係る経費であり、削減は難しい。								
必要生 開始経緯	社会教ション及				1項に基づき社 場となっている		中心施設として	整備されて	おり、地域住民の	コミュニケー	達成度	・目指す状況	4	適正な施設の維持管理を行うととも、生涯学習講座等の充実な関いながら、利用者の利便性な力したよう。利用者数の								
実施状況	度													実を図りながら、利用者の利便性を向上による、利用者数の増加を目指す。								
成果											改革	拡充	0	現状維持		改善		効率化		廃止終了		
課題											改善案											

			令和	1 5	年度 -	事務事業マ	ネジメント	シート						作成	日 令和	1 5 年	7	月 1	日作	成			
			+*	7.八尺松	**************************************	必事業 (八兄紋	公人法院 出床	担当課	生涯学習課		(3)	(3)指標の推移			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
事	務事	事業名			連絡協議会支援 ぱい運動推進事		松石佣頂刑及	担当係	社会教育係			活動指標(実施状況)		単位	(目標)		(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
		づくりプラン 振 5 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝本目標) 関 5 統・文化のまち							会計 款 項 1 10 4	目 備考 2	 ア	校区(区)公民館		公民館	(実績) 21 21	(実績) 21 21	(実績) 21 21	21	21				
(個	別	目標	計 画		な志を育むまち)		主な費目	旅費、需用費、負担金補助及び交付金			土曜体験広場実施数	育成会	育成会	21	21	21	21	21				
(施	策	体 系	2 社会	教育の充実			6	校区公民館連絡	a議 会	,	成果指標(成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
(基	本	目標) 総合	4 魅力	的で、安心して	暮らせるまちる	をつくる	対象 各校区 (区) 公民館				ア 校区公民館連絡協議会の 活動回数) □	15 15	15	15 10	15	15				
(施	策) 戦略	1 快適	な生活支援プロ	ジェクト		事業期間	年度年度		イ	土曜体験広場参加 (延べ)	者数	人	18, 000 17, 954		18, 000 9, 787	18,000	18,000				
(1)	公車	業費の	が接	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(A)評価			所管課による評価								
(1)					(美領・伏昇)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予	算) (計画・予算)	(計画・予算)	(4.) R.L.IM		/八百歩でよる丁川									
年間トータ	源内訳	国県支 その他 一般 大費 計	特定財 វ源	千円	24, 590	23, 602 23, 602	19, 020 19, 020	4, 7'		0	有効は	・市民のニーズ・事業の効果・政策との整合性		多くの校区(区)民が事業に参加することにより、校区 (区)公民館活動が活性化し、地域自治組織の強化が図られる。									
ル 力 件	所	要人員	(年間)		0. 200	0. 200	0. 200	0. 20	0.200	0. 200	性評	・事業を廃止の影	響										
ス費	人1			3) 千円		1, 120	1, 120	1, 1		1, 120	価	□・類似事業との連携 ・公平性											
下 (0) 重	(A) + (B) 「千円」 25,710 24,722 20,140 5,895 1,120 1,120 3事業概要										4	五十压											
事業目的 事業内容	の F ・ ネ ・ 彳	向上を 補助金 格会議	図る。 交付事 等の連	·務 [絡調整	、資料作成や助			公民館の活	動を推進し、併せ	て会員の資質	効率性評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携						削減は難 が中心と	しい。 なって実				
	開始 各校区(区)公民館の設立時期はまちまちであるが、各校区(区)で地域の特性を生かしながら、青少年健経全育成、美化活動、防災対策の推進等、様々な活動を行っており、地域活性化が図られている。											達・数値目標 成・目指す状況 一度・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間 ・数値目標 るを校区(区)公民館長を中心に、各校区(区) る事業を展開しているが、人口減少、高齢化、同増加による自己資金(各戸からの負担金)のがなり手不足により活動が縮小傾向にあることからなり手不足により活動が縮小傾向にあることからる。							L、自治: の減少: とから、!	会未加入 や役員の			
状況 成果	が充人会、人隣地域自治公民館等経営研究会等)への参加も予定していたが、コロケ感染症予防により中止となった。 定例会や研修会を通して、校区(区)公民館等の連携が図られるとともに、情報交換をすることで青少年の 健全育成や花いっぱい運動などの校区(区)公民館活動の充実、公民館長の資質向上が図られた。 また、各校区や市内全体に関わる様々な問題点(少子高齢化、自治会未加入、防災対策等)や地域コミュニ											拡充	E	現状維持		改善		効率化		廃止終了			
課題	第一7 (小秋区) 小田館かつくってする物法会へ移行するもまである。 難たわれ地つくってする(小形成を行う口) と																			うとと			

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 生涯学習課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 農村研修センター管理事業 担当係 社会教育係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) まちづくりプラン振り 予算科目 2 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 1 10 4 農村研修センター 4 4 4 4 4 笛所 (基本目標) 統・文化のまち 田之浦ふるさと交流館数 4 4 4 多様な志を音かまち 主な費目 委託料、役務費 (個別目標) (月標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) 玄 2 社会教育の充実 (施 策) 成果指標 (成果·効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 農村研修センター 5,000 5,000 5,000 5,000 5,000 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 施設利用者延人数 2, 268 4,801 5, 493 年度~ (施策) 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (1) 総事業費の推移 (4)評価 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 千円 財国県支出金 源その他特定財源 千円 市民のニーズ 業内. 書 | 一般財源 これまで地域の中心となる施設として活用されているが、 千円 1,637 7, 225 1,956 2,563 2,067 2,067 事業の効果 利用者の利便性の向上や役割分担の明確化等の課題が生じて 事業費計 (A) 千円 1,637 7, 225 1,956 2,563 2,067 2,067 政策との整合性 いたことから、地域の校区公民館長から、指定管理者制度に 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.050 0,050 0.050 0,050 0.050 0.050 人 ついて意見を伺っており、地域の活力を積極的に活用するこ 類似事業との連携 人件費概算 (B) 千円 280 280 280 280 280 280 とが適当と考えられることから、変更することとなった。 公平性 (A) + (B)千円 1,917 7, 505 2, 236 2,843 2 347 2 347 (2)事業概要 事 研修、集会等を通じて農村地域住民の社会的連帯感を高め、魅力ある生活環境の形成及び地域づくりに寄与 · 事業効果向上 指定管理者制度への変更により、、利便性の向上や役割の 目 するため設置している。 • 事業費削減 明確化、また、簡易な修繕であれば管理者でできるようにな 的 事務の効率化 ることから、地域活力の積極的な活用が図れる。 • 費用対効果 事 なお、側指定管理料については、施設の維持管理に係る経 ・指定管理に係る基本協定、年度協定締結 財政負担の必要性 業 費であり削減は難しい。 • 利用状況報告 ・関係者との連携 内 協定を超える施設修繕 等 容 ・田之浦ふるさと交流館-平成17年 ・森山地区生活改善研修センター-昭和50年 ・潤ケ野地区営農研修センター-昭和53年 ・八野地区農業構造改善センター-平成3年 • 数值日標 安 性 維 · 内之倉農村広場-平成元年 これまでも地域の中心となる施設として活用されている 目指す状況 に整備され、令和3年度より運営形態をこれまでの直営方式から指定管理者制度に変更する。 が、運営形態を指定管理者制度へ変更することにより、利便 実現性 性の向上や役割の明確化、また、簡易な修繕であれば管理者 実 評・情勢、環境の変化 側で可能であるため迅速な対応が可能となる。 施 これまで校区公民館活動の話し合い活動等の施設として使用されるとともに、災害時の避難所等に指定され 価 · 事業期間 状 ている施設もあり、地域の中心となる施設として活用されている。 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 これまで地域の中心となる施設として活用されているが、今回の指定管理者制度への変更により、利用者の 利便性の向上や役割分担の明確化、これまで以上に施設の有効活用が図られる。 施設や空調機等の設備の老朽化が進んでいることから、公共施設管理計画に基づいた施設や設備の整備・更 新などを年次的に進める必要がある。

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 担当課 生涯学習課 2年度 6年度 7年度 事務事業名 青少年研修支援事業 担当係 社会教育係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) まちづくりプラン振り 予算科目 35 <教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 1 10 4 3 研修応募者数(小・中・ 25 35 35 25 25 (基本目標) 統・文化のまち 高校生) 0 0 54 多様な志を音かまち 主な費目 旅費、負担金補助及び交付金 (個別目標) (月標) (目標) (月標) (月標) (目標) (目標) 玄 2 社会教育の充実 (施 策) 成果指標 (成果·効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 青少年 35 19 35 研修参加者数(小・中・ 19 19 35 (基本目標) 結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる 高校生) 0 0 26 年度~ リーダー研修やジュニア 5 5 5 5 5 5 (施策) こころざしアップ教育推進プロジェクト 事業期間 年度(リーダー活動等への参加 年間) 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算)(計画・予算) 千円 財国県支出金 源その他特定財源 民間等が行う海外研修は、自己負担が大きく参加が難し 千円 市民のニーズ 業内. 書 | 一般財源 く、事業に参加した学校、保護者等から大変よい事業なので 千円 90 86 988 5,779 5,779 5,779 事業の効果 継続してほしいとの意見がある。 90 事業費計 (A) 千円 86 988 5,779 5, 779 5,779 政策との整合性 海外や国内でのホームステイの経験によって、幅広い視野 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.700 0,700 0.700 0.700 0.700 0.700 人 と国際感覚、語学力の向上や生活習慣・文化の違いを学ぶる 類似事業との連携 人件費概算 (B) 千円 3, 920 3,920 3,920 3,920 3,920 3,920 とができ、地域のリーダーとなる広い視野を持つ青少年育成 公平性 (A) + (B)千円 4 010 4,006 4 908 9 699 9 699 9 699 を図る。 (2)事業概要 事 業 · 事業効果向上 青少年を国外、県外に派遣し、異文化、異言語を体験させ、自己の確立と地域のリーダーを育成を図る。 目 • 事業費削減 国際交流、国際感覚と語学力向上、生活習慣・文化の違い 的 事務の効率化 を学ぶの場の提供として、募集、計画、事前研修等に関して 行政の支援が必要でああり、補助金については、研修費用に • 費用対効果 事 • 補助金交付事務 財政負担の必要性 係る経費であり削減は難しい。 業 ・各会議等の連絡調整、資料作成や助言、活動支援 等 ・関係者との連携 内 ・国内研修の受入・派遣時は運営・随行 容 平成6年度から様々な研修事業に取り組んできており、現在ではカリフォルニア・シアトルの海外研修、山 達 ・数値日標 形県酒田市への国内研修となった。 成・目指す状況 参加者募集・周知を図りながら、多くの児童・生徒に異文 実現性 化、異言語を体験させ、自己の確立と地域のリーダーを育成 実 評・情勢、環境の変化 を図る必要がある。 中学生対象のカリフォルニア、高校生対象のシアトルの海外研修、小学生対象の山形県酒田市への国内研修 価 · 事業期間 状 を実施しており、多くの参加希望があり、面接等により選考している。 況 ○ 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 令和2年度より、海外研修について、新型コロナウイルス感染症感染予防のため事業を中止したが、令和4 度は、代替事業として、2泊3日のイングリッシュキャンプを行い対象者の学ぶ意欲の向上が図れた。また、 国内研修は、冬季の山形への派遣のみ行い、山形の子ども達との交流や雪国での体験活動を行った。 革国外研修については、現状のとおり継続する。 国内研修については、昨年度において代替事業で行ったイングリッシュキャンプの 特に山形研修については、相手方が小学5~6年生で山形県酒田市の松山地域のみの児童を対象としてお 善参加者を小学生まで拡充して行う予定としている。また、山形研修について、相互 ┃り、令和元年度は参加者がなく内容を見直しての実施となった。また、令和5年度は、複数ある研修事業の見 案交流の相手方である山形県酒田市の意向も踏まえながら、市内の児童生徒に広く研 |直しを行うため、夏の派遣は行わないとの連絡があり、冬の派遣のみ計画している状況である。今後の事業継 修の機会が得られるよう事業の見直しを行っていく。 続や相互交流による保護者の負担等を鑑み、研修事業を見直す必要がある。

作成日 令和 5 年 7 日作成 (3)指標の推移 3年度 4年度 5年度 生涯学習課 2年度 6年度 担当課 7年度 ジュニアリーダー・インリーダークラブ(TACOクラ 事務事業名 担当係 社会教育係 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) ブ) 支援事業 活動指標 (実施状況) 単位 会計 款 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 まちづくりプラン振っ 予算科目 30 1 10 4 3 30 30 30 30 【<教育・文化>心豊かで志あふれる人づくりと伝 アクラブ会員数 人 (基本目標) 統・文化のまち 34 25 15 15 15 15 15 多様な志を音かまち 主た費目 負担金補助及び交付金 (個別目標) イ 活動回数 (年間) 8 8 (目標 (月標) (月標) (月標) (目標) (目標) 系 2 社会教育の充実 (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績 (実績 ジュニアリーダー・インリー 対象 ダークラブ会員 200 200 200 200 200 |総|3||結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる (基本目標) 参加した延べ人数 152 117 年度~ 令和3 30 30 30 30 リーダーとしての責任や 30 (施策) こころざしアップ教育推進プロジェクト 事業期間 年度 (自覚が持てた会員数 年間) 26 21 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算) 千円 財国県支出金 源その他特定財源 千円 市民のニーズ 業内. 書 | 一般財源 千円 419 295 340 340 340 事業の効果 ボランティア活動や体験活動、研修への参加を積極的に希 事業費計 (A) 千円 0 419 295 340 340 340 政策との整合性 望する児童・生徒・保護者もおり、活動・研修内容の見直し 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0, 200 0,200 0, 200 0, 200 人 や募集方法を検討しながら、クラブ員の確保を図っている。 類似事業との連携 千円 人件費概算 (B) 0 0 1, 120 1, 120 1,120 1, 120 公平性 (A) + (B)千円 0 419 1,415 1,460 1 460 1 460 (2)事業概要 ジュニアリーダー・インリーダークラブを統合したクラブを設立し、ボランティア活動や自然体験研修など · 事業効果向上 異年齢集団での交流を通して、地域リーダーを育成を図る。 目 • 事業費削減 これまで活動や研修内容が類似していたジュニアリー 的 事務の効率化 ダー・インリーダークラブを統合することにより、異年齢交 • 費用対効果 事 流や研修内容の充実により、地域リーダーの育成を図る。 • 補助金交付事務 財政負担の必要性 業 ・各会議等の連絡調整、資料作成や助言、活動支援 等 ・関係者との連携 ・自然体験活動・研修、ボランティア活動、異年齢交流等 事業企画運営 容 これまで高校生クラブをジュニアリーダークラブに統一する等、実情に応じて変更してきたところであり、 達 ・数値日標 令和3年度よりジュニアリーダー・インリーダークラブを統合したクラブを設立する。 |成|・目指す状況 ボランティア意識の低下や部活動や学業等の優先など、学 実現性 校や保護者などの理解や協力を得ながら、活動・研修内容の 実 情勢、環境の変化 見直しや募集方法を検討しながら、クラブ員の確保を図る。 ジュニアリーダー・インリーダークラブがそれぞれ活動していたが、活動や研修内容が類似していることか 事業期間 ら、令和2年度より合同での開催とした。小学生から高校生までの異年齢の活動であったが、それぞれの役割 を理解し、充実した活動が展開された。 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 ジュニアリーダー・インリーダークラブの合同での開催により異年齢交流や研修内容の充実し、地域リー 果ダー育成が図られた。 地域のリーダーを育成するため、活動内容を常に見直し、更なる活動の充実を図る必要がある。 題